第１号様式（第７条第２項）

 　　　　年　　月　　日

（申請先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 印

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金交付申請書

　横浜市新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、次のとおり新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

　１　補助事業の内容（項目に〇を付ける）

　（1）感染症拡大防止のための備品等の購入経費（　　）

（2）施設・事業の消毒等の経費（　　）

（3）感染症予防の広報・啓発に係る経費（　　）

(4) 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（　　）

(5)その他感染症拡大防止に係る経費（　　）

２　申請金額

　　　￥

　（対象施設・事業）

３　支援の単位数（放課後児童健全育成事業のみ記入）

（担当者）

職氏名

連絡先

第４号様式（第11条第１項）

　　　　　 　　　　 年　　月　　日

（報告先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（報告者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 印

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金実績報告書

　　　　　第　　号で交付決定のありました、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金に係る事業について、次のとおり実施いたしましたので、関係書類を添えて報告いたします。

　本実績報告の補助金額については、国や他の自治体、横浜市が実施する助成を受けているものは含まれていません。

１　補助金額

(1)　補助金額(a)　　　 ￥

(2)　交付決定額(b) 　 ￥

(3)　差引不用額(c=b-a)　 ￥

２　実績報告（項目に〇を付ける）

（1）感染症拡大防止のための備品等の購入経費（　　）

（2）施設・事業の消毒等の経費（　　）

（3）感染症予防の広報・啓発に係る経費（　　）

 (4) 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（　　）

(5) その他感染症拡大防止に係る経費（　　）

３　対象施設・事業

４　添付書類

(1) 実績報告一覧表（別紙１）

(2) 領収書等（　　）枚（別紙２）

（担当者）

職氏名

連絡先

第４号の２様式（第11条第１項）

　　　　　 　　　　 年　　月　　日

（報告先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（報告者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 印

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金実績報告書（概算払）

　　　　　第　　号で交付決定のありました、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金に係る事業について、次のとおり実施いたしましたので、関係書類を添えて報告いたします。

　本実績報告の補助金額については、国や他の自治体、横浜市が実施する助成を受けているものは含まれていません。

１　補助金額

(1)　概算払金受領額 (a)　　　　　　　￥

(2)　受領年月日　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　　月　　　　日

(3)　概算払金執行額(b) 　 　　　　 ￥

(4)　差引残額(c=a-b)　　　　　　　 　￥

２　実績報告（項目に〇を付ける）

（1）感染症拡大防止のための備品等の購入経費（　　）

（2）施設・事業の消毒等の経費（　　）

（3）感染症予防の広報・啓発に係る経費（　　）

 (4) 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（　　）

(5) その他感染症拡大防止に係る経費（　　）

３　対象施設・事業

４　添付書類

(1) 実績報告一覧表（別紙１）

(2) 領収書等（　　）枚（別紙２）

（担当者）

職氏名

連絡先

第４号様式　別紙１（実績報告一覧表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 名称（品名、委託事業名など） | 金額（領収書単位など、複数項番の合算も可） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

必要に応じて説明書類を添付すること

第４号様式　別紙２（領収書台紙）

領収書を添付してください

（ホッチキス止めの提出も可）

第６号様式（第14条）

 　　　　年　　月　　日

（請求先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（請求者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 印

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金請求書

　　　　　年　　月　　日　　　第　　号で交付決定のありました、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金について、次のとおり請求します。

１　請求金額

　　￥

２　振込先金融機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先 | 金融機関名 | 　　　　銀行　　　　支店 |
| 預金種別及び口座番号 | 普通・当座　NO, |
| 口座名義 |  |

３　対象施設・事業

（担当者）

職氏名

連絡先

第７号様式（第21条）

　年　月　日

（報告先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（報告者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　 印

新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　年　月　日付　　第　　号により交付決定のあった新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　横浜市から交付された補助金の額の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

　金　　　　　　　　　円

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

　金　　　　　　　　　円

５　添付資料

(1)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類（別紙１）

　(2)課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)

　(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

６　対象施設・事業

第７号様式　別紙１（仕入控除税額がない場合）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人所在地

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由

第７号様式　別紙１（仕入控除税額がある場合）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人所在地

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金（申請・実績・確定）額　　　　金　　　　　円

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　金　　　　　円

７　６の計算方法や積算の内訳

1. 補助対象経費(補助金の使途)の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入れ |  |  |  | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上げ対応分 | 非課税売上げ対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

1. 課税売上割合　　　％
2. 補助金に係る仕入控除税額の計算方法